

# 『ワーク・ライフ・バランスに関する緊急アンケート』 調査結果

平成19年10月  
東京商工会議所

## 【調査概要】

1. 調査目的	政府がワーク・ライフ・バランスについて政府や企業が取り組むべき課題と具体的な取り組みを明記した「憲章」と「行動指針」の作成を進めており、先進的に均等・両立支援を推進している企業の意見を把握するため本調査を実施した。
2. 調査期間	平成19年10月5日(金)～平成19年10月18日(木)
3. 調査対象	わが国において先進的に均等・両立支援を推進している企業 588社 ※「ファミリー・フレンドリー企業表彰」「均等推進企業表彰」「均等・両立推進表彰」受賞企業(H11～19年)
4. 回答企業数	229社 (回収率 38.9%)
5. 調査方法	調査票の送付、回収ともに郵送による
6. 調査項目	質問1 ワーク・ライフ・バランスの取組み状況 質問2 政府によるワーク・ライフ・バランスの数値目標設定について (1) 年間実労働時間の1割削減について (2) 残業時間の半減について (3) 完全週休二日制の実施について (4) 年次有給休暇の完全取得について 質問4 企業がワーク・ライフ・バランスを進めていくうえで有効な施策 質問5 ワーク・ライフ・バランスについて国や地方自治体が行うべき施策 自由意見

### 【お問い合わせ先】

東京商工会議所 企画調査部 (担当:森・戸田)

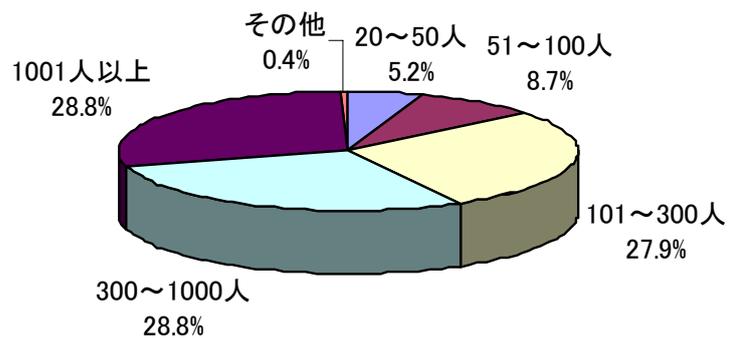
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2

TEL:03-3283-7661 FAX:03-3211-5675

## 【回答企業内訳】

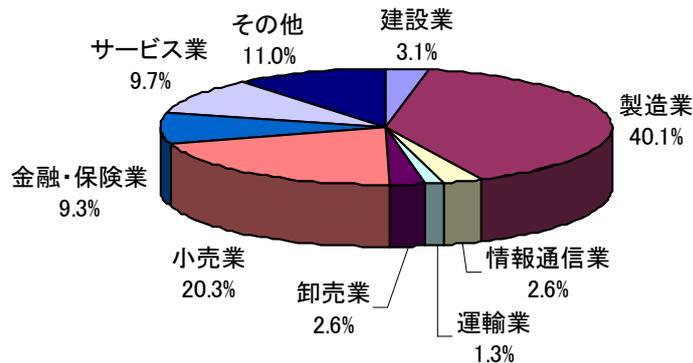
### ○ 常用従業員数内訳（SA）

	件数
個人経営	0
20人未満	0
20～50人	12
51～100人	20
101～300人	64
300～1000人	66
1001人以上	66
その他	1
合計	229



### ○ 産業分類別内訳（SA）

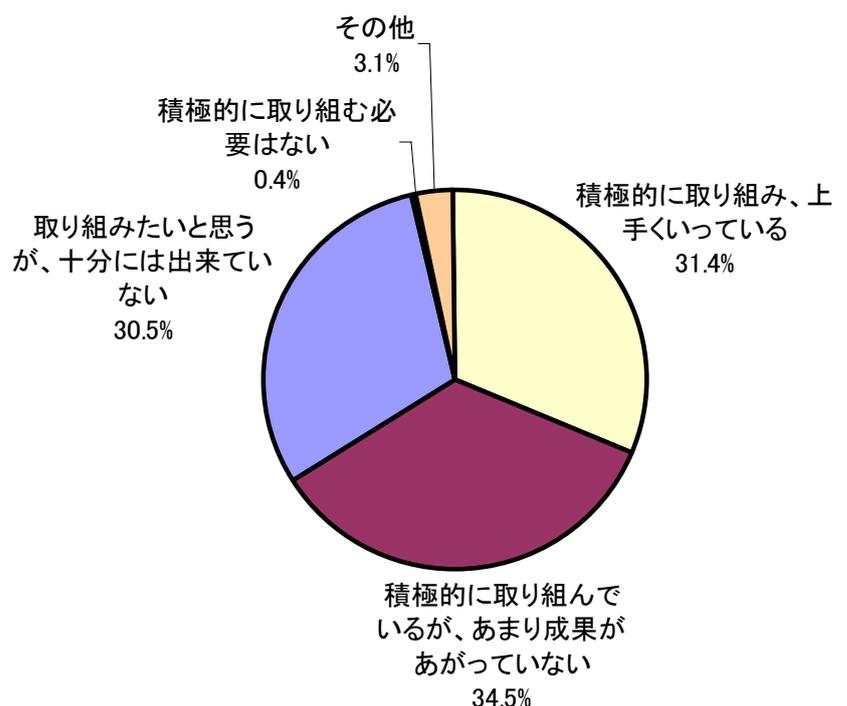
	件数
建設業	7
製造業	91
情報通信業	6
運輸業	3
卸売業	6
小売業	46
金融・保険業	21
不動産業	0
飲食店	0
サービス業	22
その他	25
合計	227



### 質問1 ワーク・ライフ・バランス(以下WLBと標記)についての取り組み状況 (SA)

先進的に均等・両立支援を推進している企業を対象とした今回の調査でさえ、回答企業の約2/3（65.0%）は、「十分な成果があがっていない」と回答している。このことから、WLBは、制度を導入し実行することはできても、すぐに成果をあげることは難しいことがわかる。

	件数	(%)
積極的に取り組み、上手いっている	70	31.4%
積極的に取り組んでいるが、あまり成果があがっていない	77	34.5%
取り組みたいと思うが、十分には出来ていない	68	30.5%
積極的に取り組む必要はない	1	0.4%
その他	7	3.1%
合計	223	100.0%



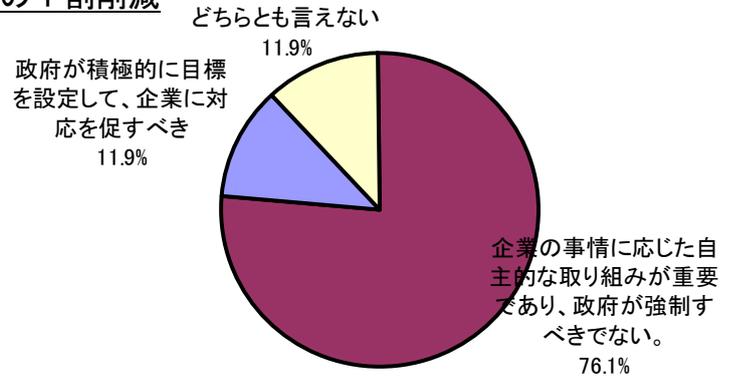
**質問2** WLBの「憲章」や「行動指針」に政府が具体的な数値目標を明記することについて(SA)

(数値目標については、経済財政諮問会議「労働市場改革専門調査会」第1次報告の数値目標について意見照会を行った。)

項目によって多少の差があるものの、ほとんどの項目で回答企業の約7割が、政府が「憲章」や「行動指針」に目標値を設定し、企業に強制することには反対しており、「**企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要**」と回答している。

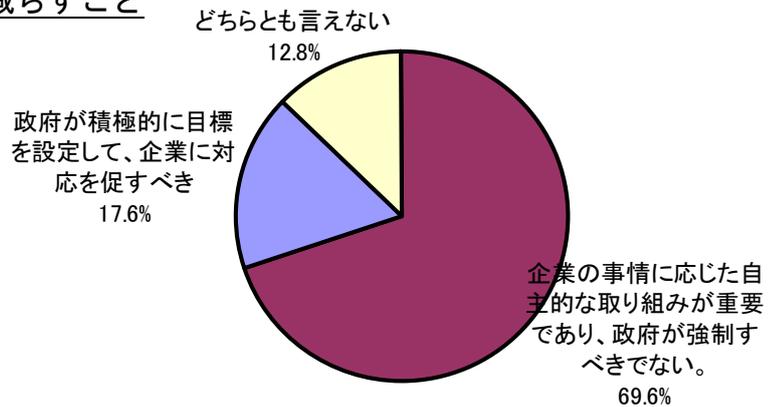
**(1) フルタイム労働者の年間実労働時間の1割削減**

	件数	(%)
企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要であり、政府が強制すべきでない。	172	76.1%
政府が積極的に目標を設定して、企業に対応を促すべき	27	11.9%
どちらとも言えない	27	11.9%
合計	226	100.0%



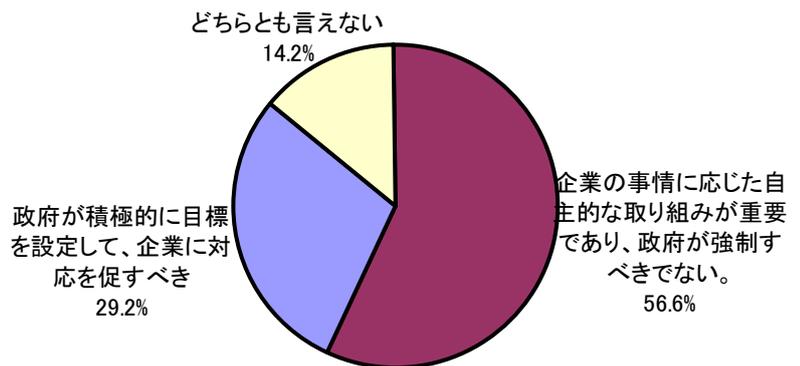
**(2) 残業時間（時間外労働）を半分に減らすこと**

	件数	(%)
企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要であり、政府が強制すべきでない。	158	69.6%
政府が積極的に目標を設定して、企業に対応を促すべき	40	17.6%
どちらとも言えない	29	12.8%
合計	227	100.0%



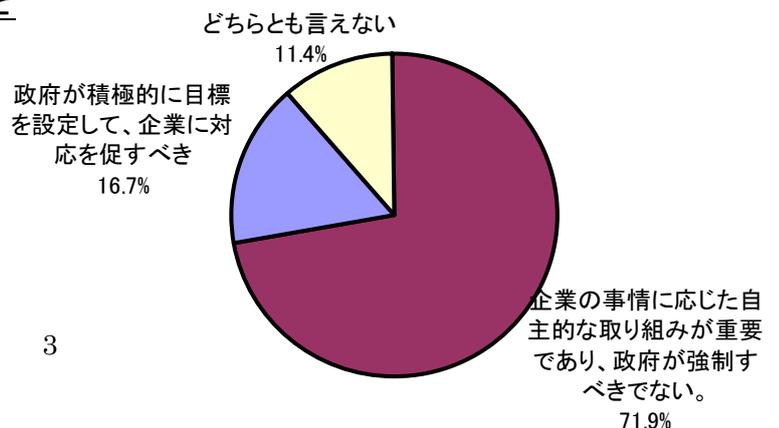
**(3) 完全週休二日制を実施すること**

	件数	(%)
企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要であり、政府が強制すべきでない。	128	56.6%
政府が積極的に目標を設定して、企業に対応を促すべき	66	29.2%
どちらとも言えない	32	14.2%
合計	226	100.0%



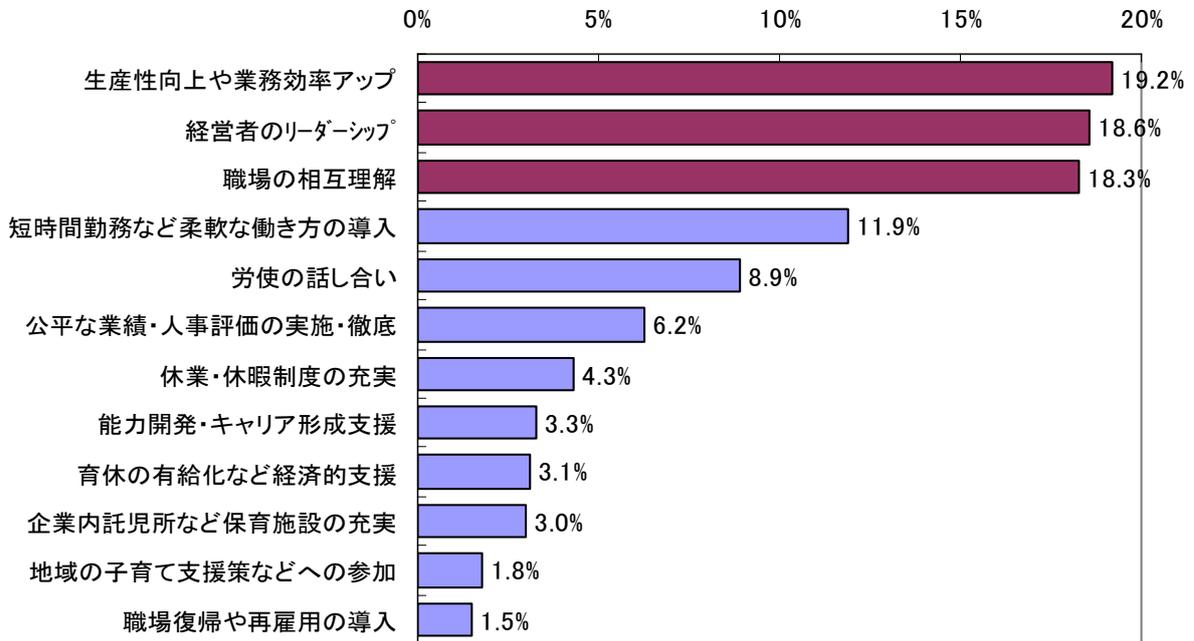
**(4) 年次有給休暇を完全に取得すること**

	件数	(%)
企業の事情に応じた自主的な取り組みが重要であり、政府が強制すべきでない。	164	71.9%
政府が積極的に目標を設定して、企業に対応を促すべき	38	16.7%
どちらとも言えない	26	11.4%
合計	228	100.0%



質問3 企業がWLBを進めていくうえで有効なこと（3つまで）

企業がWLBを進めるには、「生産性向上や業務効率アップ」が有効という回答が最も多かったが、次いで、経営者や従業員の意識改革（リーダーシップの発揮や相互理解）を指摘する意見が上位を占めた。制度や施設（ハード）の整備よりも、まずは個人の意識改革（ソフト）が重要であることが分かる。



質問4 国や地方自治体が行うべき支援や対策（3つまで）

国や地方自治体が行うべき支援・対策としてもっとも要望が多かったのは「公的保育制度の見直し・充実」、次いで「経済的支援」が続く。個別企業の取り組みには限界があり、公的な保育制度の問題（待機児童の問題、法律上は保育に欠ける児童しか受け入れられないため、共働きの正社員が対象で、パート労働では預かってもらえないなど）は、WLB普及のネックになっている。

